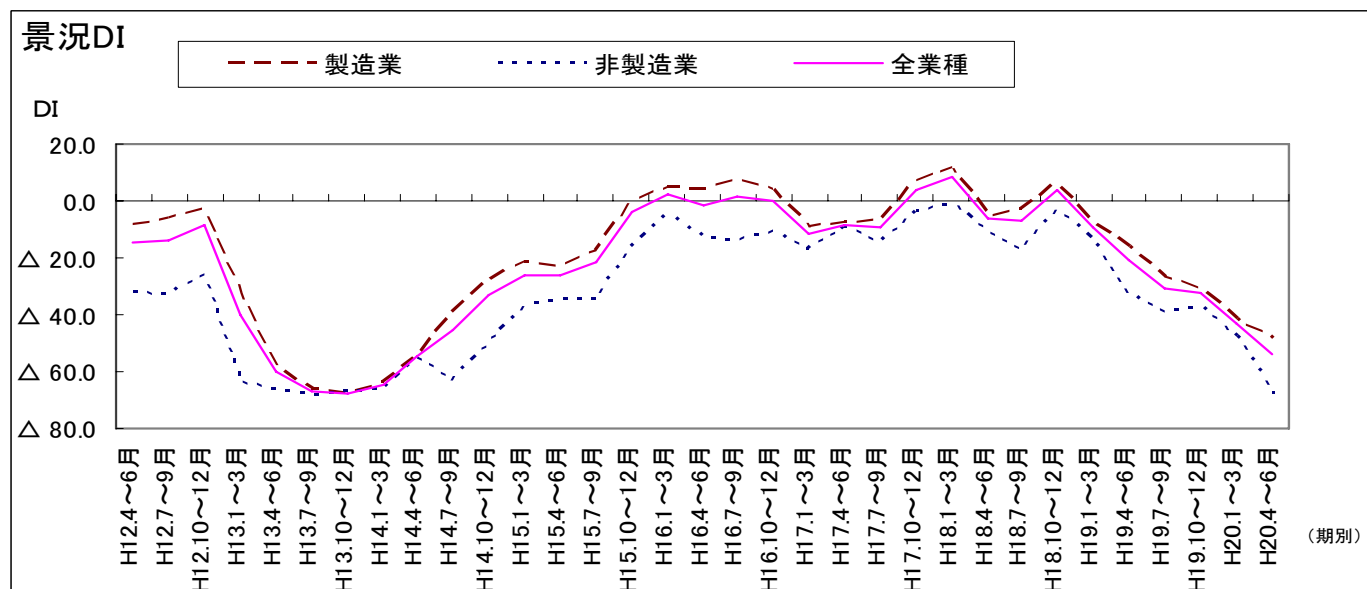


市内中小企業動向調査報告 平成20年4月～6月期



※DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成20年4月～6月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業469社）によると、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査から製造業では6ポイント悪化の（－）48、非製造業では21ポイント悪化の（－）68となった。全業種では11ポイント悪化の（－）54と6期連続の悪化となった。

製造業においては、「景況」DIのほか「生産・売上」DI（前年同期比）及び「受注額」DI（前年同期比）についても6期連続で悪化したものの、悪化幅は前回調査を下回った。また、「仕入単価」DI（前年同期比）については、前回より8ポイント上昇し（＋）87となったほか、経営上の問題点として「原材料高」をあげる企業が同じく8ポイント上昇し、61%と大きく最高値を更新するなど、原材料価格の高騰に歯止めがかからない状況を反映した結果となった。

また、雇用人員DI（前年同期比）についても（－）2と4ポイント悪化し、平成16年1～3月期の調査以来実に17期ぶりに人員減が人員増を上回る結果となった。

◇製造業では原材料価格が一層高騰し、生産が減少。

製造業では、「景況」DI（前年同期比）が6期連続で悪化し6ポイント悪化の（－）48となった。また「生産（売上）」DI（前年同期比）が7ポイント減の（－）40、「受注額」DI（前年同期比）については6ポイント減の（－）42、「収益状況」DI（前年同期比）は8ポイント悪化の（－）58となるなど、景気は後退局面に向かっているものと思われる。

他の指標では「仕入単価」DI（前年同期比）が過去最高をさらに更新し8ポイント増の（＋）87となった一方で、「販売単価」DI（前年同期比）は6ポイント増の（＋）17となり、原材料の上昇分を製品価格へと十分に転化できていない状況が一層顕著となった。また、「製（商）品在庫数量」DIは逆に6ポイント減の（－）11となっていることから、原材料価格の高騰によって原材料を手配できないため、在庫品の調整により工面しているものと思われる。

製造業の業種別の「景況」DI（前年同期比）では、ほぼ全ての業種で悪化となったが、金属製品のうちボルト・

ナット等製品では 27 ポイント改善し（－）27、一般機械では 18 ポイント増の（－）25 と前回の調査で悪化幅が小幅であった業種で改善が見られた。

経営上の問題点として挙げられた項目では、「原材料高」が 61%と過去最高値を更新したほか、「仕入先からの値上げ要請」も 3 期連続で上昇し、2 ポイント増の 39%となるなど原材料価格の高騰が一層厳しくなっている状況が窺える。逆に、「後継者問題」や「技術者不足」といった人についての問題は、それぞれ 3 ポイントと 5 ポイント減少するなど、経営上の問題に占める割合は低下している。

◇非製造業については運輸業の悪化が顕著。

非製造業の動向を業種別に見ると、運輸業の悪化が際立って顕著である。「景況」DI（前年同期比）は 54 ポイント悪化の（－）79 となったほか、「収益」DI（前年同期比）も 28 ポイント悪化の（－）71、また「資金繰り DI」（前年同期比）についても 21 ポイント減の（－）54 となり、原油価格の青天井の高騰が経営を直撃していることが読み取れる。

一方でここ最近の悪化が顕著であった建設業では「景況」DI（前年同期比）は 2 ポイント減の（－）77、「生産」DI（前年同期比）は 32 ポイント悪化の（－）89、「収益状況」DI（前年同期比）も 11 ポイント悪化の（－）84 となるなど、引き続き厳しい状況にあるが、「来期の見通し」DI（前年同期比）では逆に 28 ポイント改善し、（－）50 となり見通しについては前回調査時よりも改善が見られた。

なお、非製造業全体では「景況」DI（前年同期比）は 21 ポイント悪化の（－）68、「収益」DI（前年同期比）では 25 ポイント悪化の（－）67 と製造業をはるかに上回る悪化となった。

◇設備投資も一服感か。

設備投資の動向では、今期に実績があるとした企業が製造業で 22%、非製造業で 18%となり、それぞれ前回調査よりも 4 ポイントと 2 ポイントの減と割合が低下してきている。また来期に計画がある企業の割合は製造業で 25%、非製造業で 16%と同じく低下している。また、製造業においては過剰設備があるとした企業が前回調査より 3 ポイント増の 20%、不足設備があるとした企業は 1 ポイント減の 39%と、設備投資についても一服感を窺わせる結果となった。

◇労働市場も悪化。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の月間有効求人倍率（原数値）の推移を見ると、今期は 0.71（3 ヶ月平均）となり前期より 0.23 ポイントと大きく悪化した。求人数については調査対象期の 3 ヶ月平均で比較すると前年同期比で（－）955 人の減少となった。逆に求職者数は前年同期比で 31 人増加となったため、結果として有効求人倍率は前年同期比で 0.09 ポイント悪化することとなった。

また、雇用人員については概況で述べたように製造業で（－）2 となったことや、就労状況の「過剰人員あり」が 5 ポイント増の（＋）17 となったことから、仕事量の減少により過剰人員が発生し、雇用人員についても調整局面に突入したと思われる。

◇今後の見通しについては悪化と見る割合が拡大。

「来期の見通し」DI（前年同期比）は製造業で（－）53 となり前回よりも 13 ポイント悪化した。

「今後の景況に与える要因」においては、「原油価格」が 20 ポイント増の 73%となり、過去最高値を大幅に更新した一方、「為替相場の変動」については 9 ポイント減の 11%と、円高にストップがかかったことが反映し

たものと思われる。また、「人手の確保」については4ポイント減の7%となり、3年ぶりに1桁台の割合となったことから、仕事量の減少がこの点からも読み取れると思われる。

◇従業員規模別では、製造業の「50～99人」規模の企業のみが前回よりも改善。

製造業の「景況」DI（前年同期比）について、従業員規模別に見てみると「50～99人」規模の企業で唯一改善が見られ（－）43から（－）32へと11ポイント増となった。気になる「雇用人員DI」（前年同期比）を従業員規模別で見ると、「100～299人」では（＋）35から0へと35ポイント下落した一方、「50～99人」では（＋）21から（＋）12へと9ポイント下落となったものの、人員増が人員減を依然として上回っており、この規模の企業では人員調整はそれほど大きく見られない。なお、有効回答数が最も多い「4～19人」では前回より1ポイント改善の（－）5、次に回答数の多い「20～49人」では前回と同じ（＋）4となり、これらの規模の企業では雇用人員の大きな変動は見られなかった。

◇製造業については厳しさが増す結果も、中規模企業層では悪化は小幅。

以上述べてきたように、製造業においては「景況」DI（前年同期比）をはじめ「収益状況」DI（前年同期比）、「受注額」DI（前年同期比）、「生産（売上）」DI（前年同期比）といった主要指標において軒並み悪化が見られ、その幅も決して小さくないことや、来期の見通しについても大きく悪化したことから、今後も引き続き厳しい状況になるものと思われる。

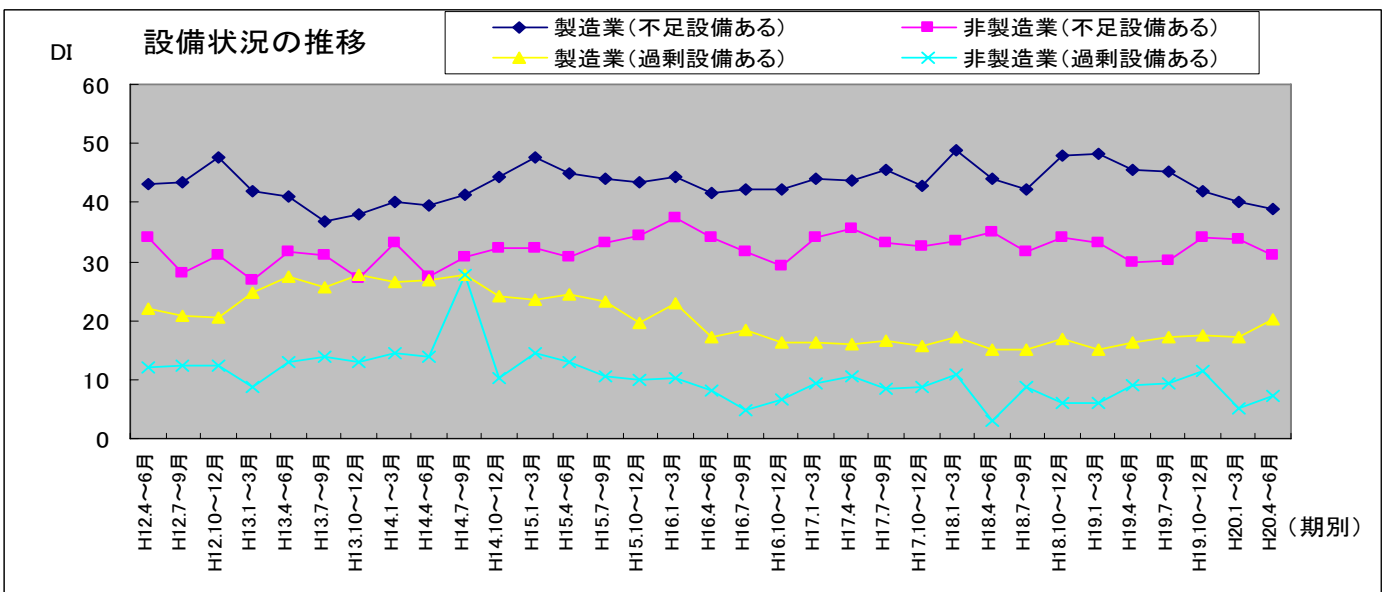
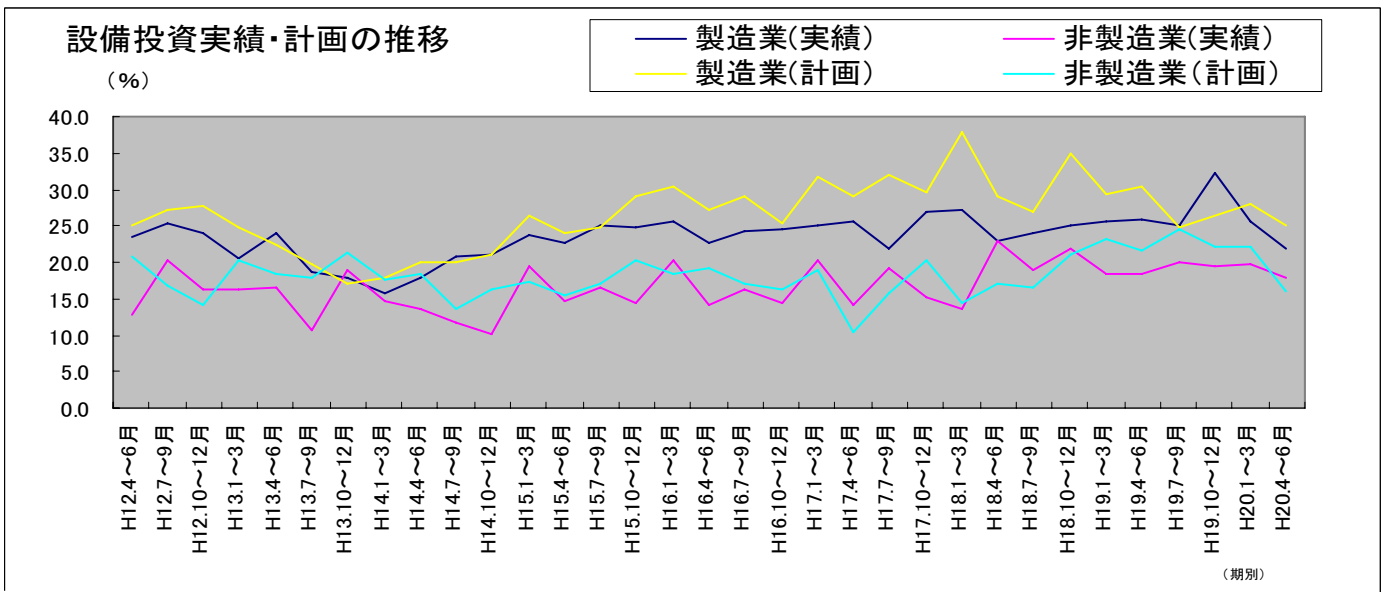
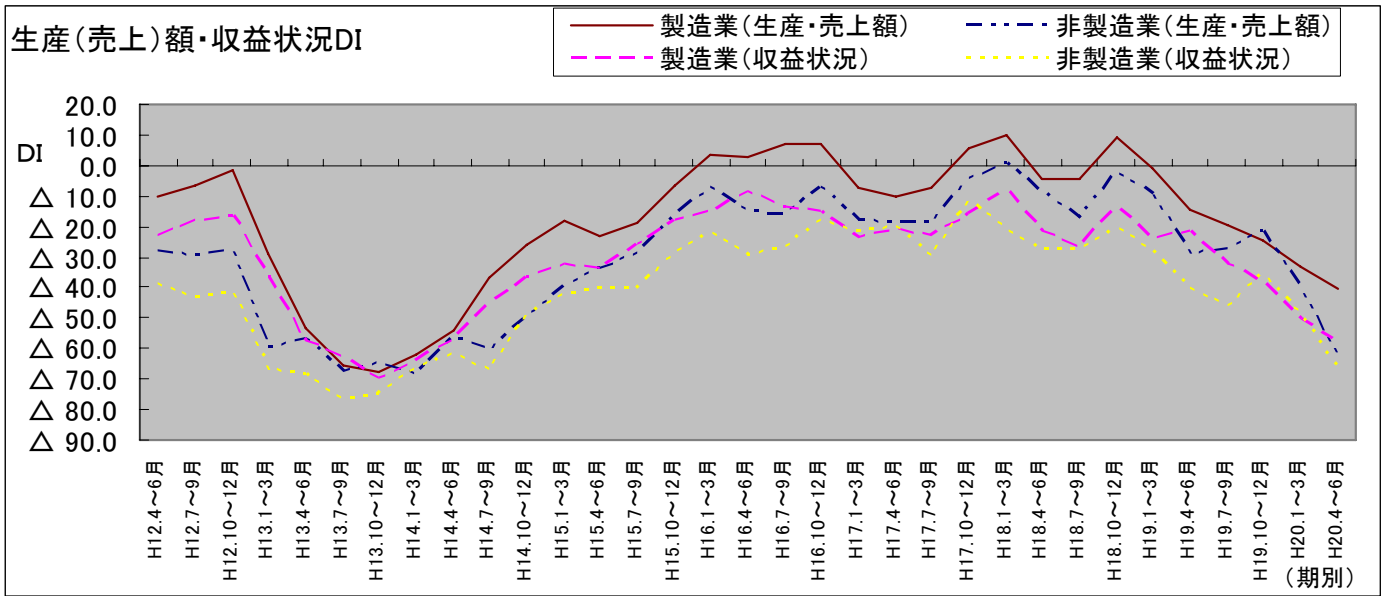
特に経営上の問題点として、売上、受注の停滞減少を上げる企業が、前回と同様の56%あったことや、雇用人員DIがマイナスへと転じたことなどから、仕事量の減少がより一層厳しくなっており、かつ、原材料価格の高騰に歯止めがかからないことが、経営を圧迫している様相が浮き彫りとなった。

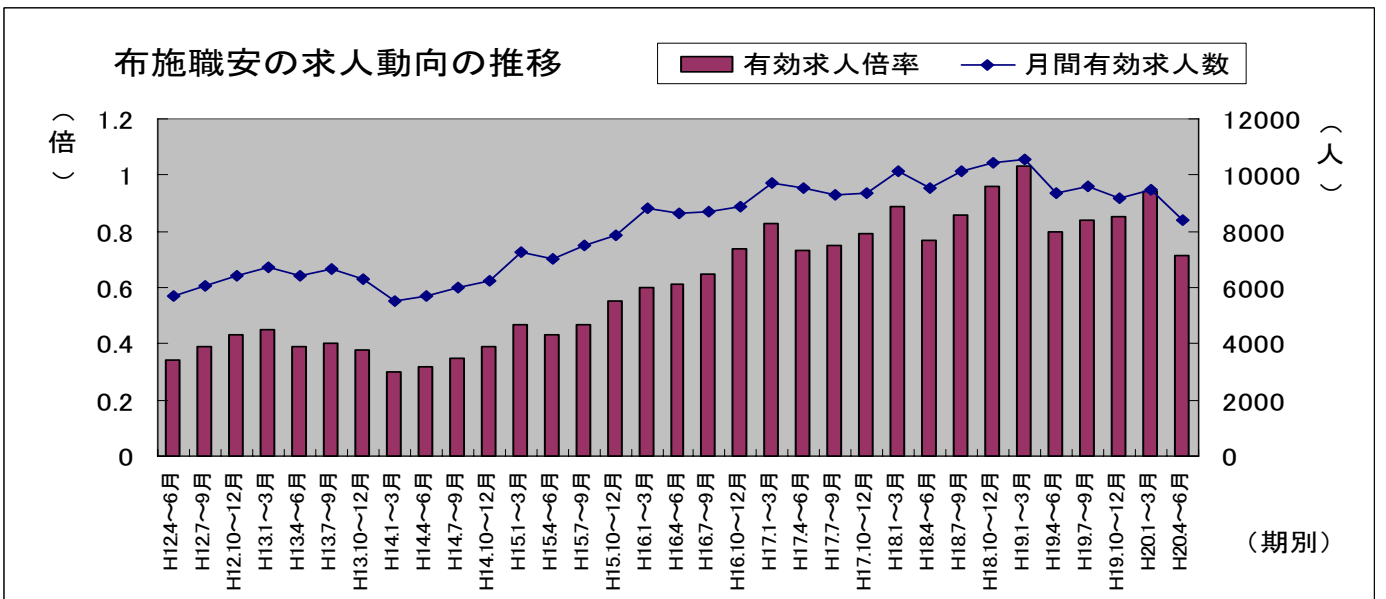
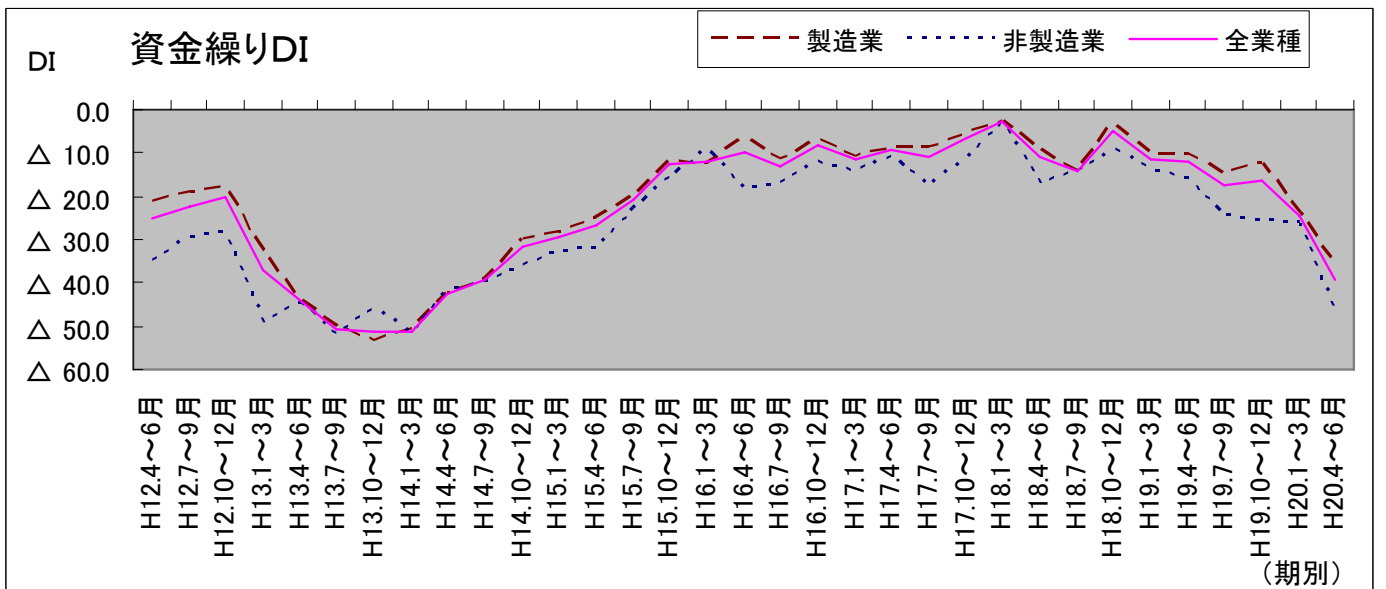
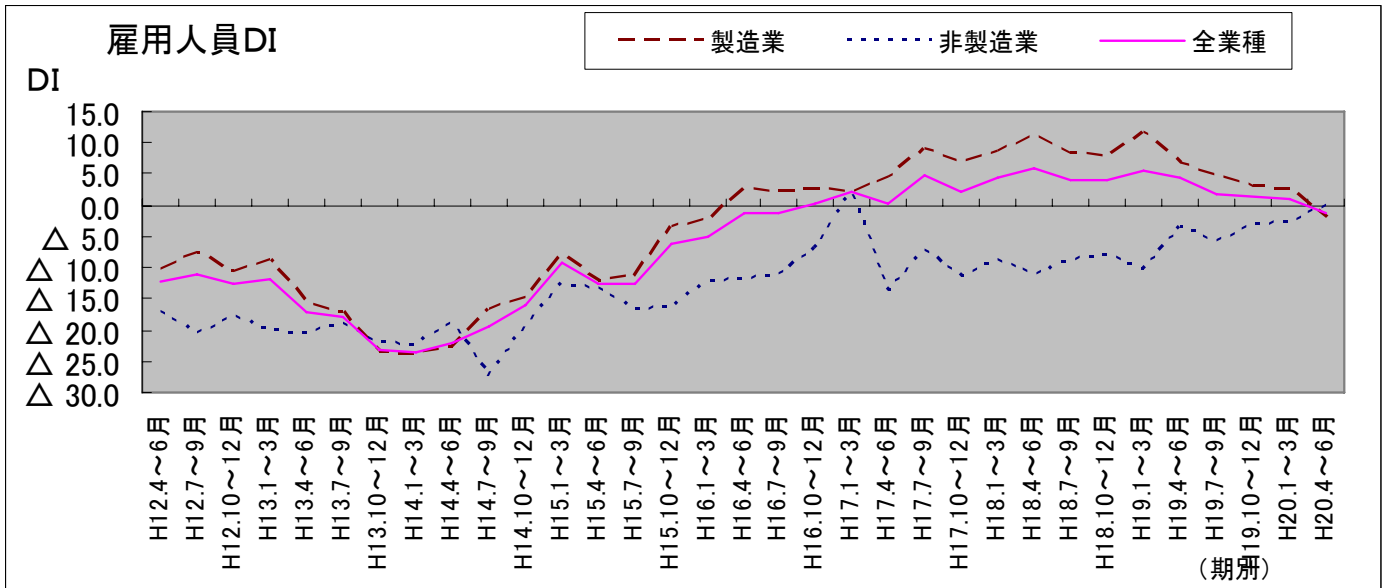
しかし、従業員規模別で見ると「20～49人」の企業では景況DI（前年同期比）は（－）33から（－）36、「50～99人」では（－）43から（－）32と悪化は小幅か、若しくは改善するなど中規模企業の健闘が窺える。特に「20～49人」の企業では「収益状況」DI（前年同期比）が（－）43から（－）41、「受注額DI」（前年同期比）が（－）22から（－）23とほぼ横ばいであることから、悪化傾向にあるものの中規模企業層では水準を保っている状況が窺える結果となった。

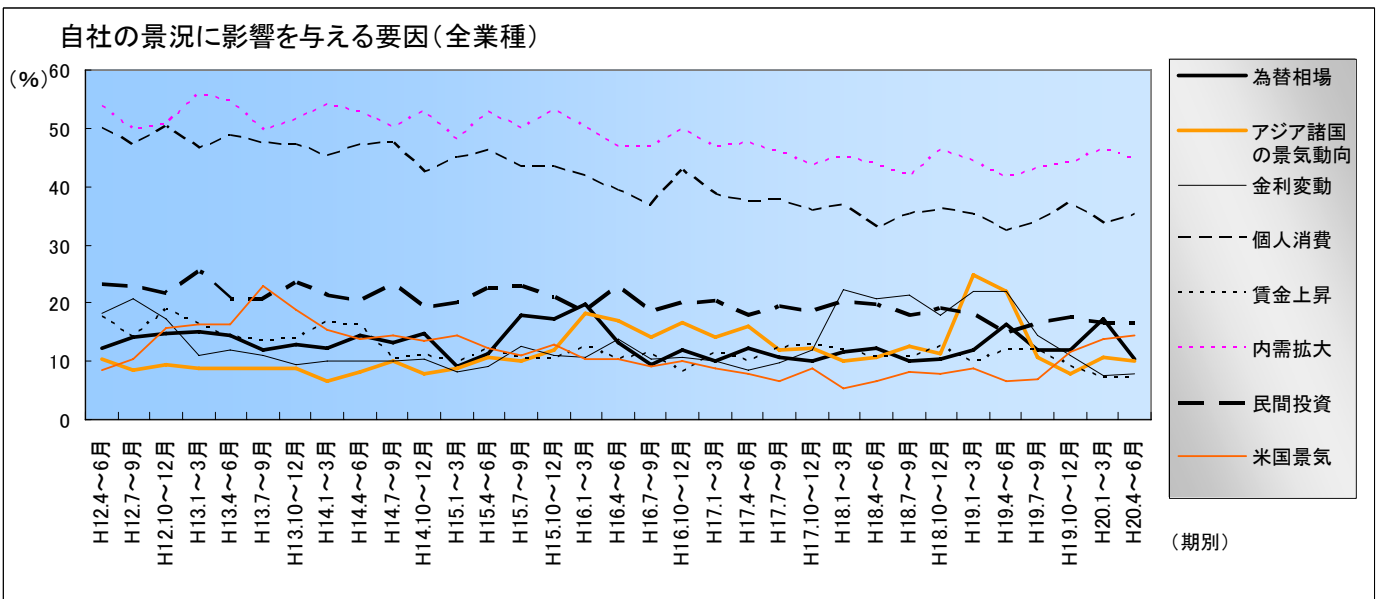
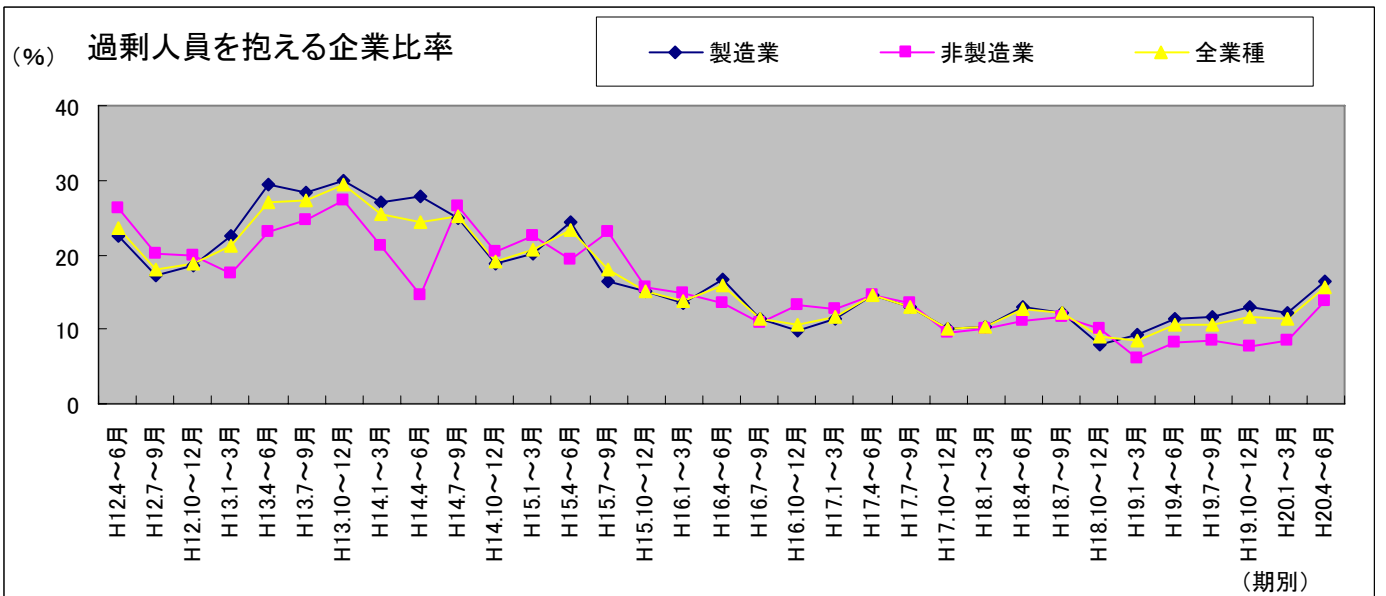
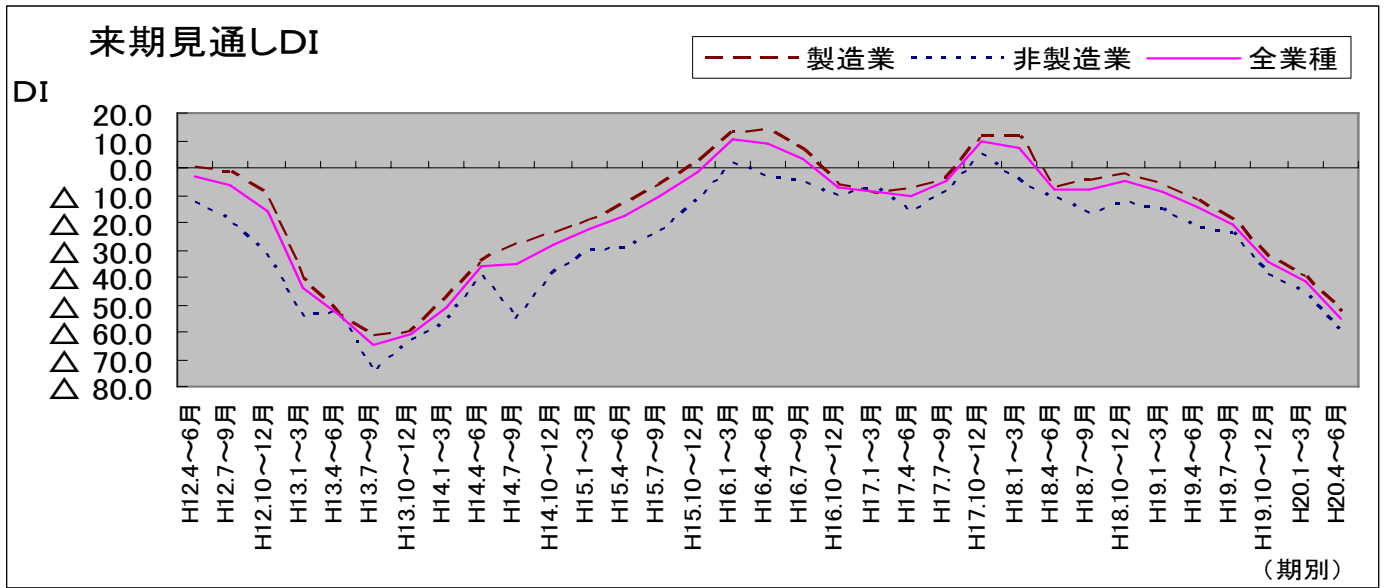
<調査期間 平成20年4月～6月（年4回実施 平成20年度第1四半期）>

	調査対象	回答企業	回答率（%）
製造業	1,077	329	30.5%
建設業	72	23	31.9%
運輸業	48	19	39.6%
卸売業	117	56	47.9%
小売業	87	17	19.5%
飲食業	27	5	18.5%
不動産・サービス	72	20	27.8%
総計	1,500	469	31.3%

- ※ 調査対象企業 市内に事業所を置く企業
- ※ 調査方法 郵送によるアンケート調査
- ※ 調査票発送日 平成20年7月1日







来期見通し(前年同期比) (平成20年7～9月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	9.7	27.8	62.5	△ 52.8
非製造業	5.1	29.4	65.4	△ 60.3
全業種	8.3	28.3	63.4	△ 55.0

来々期の見通し(前年同期比) (平成20年10～12月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	7.6	29.8	62.5	△ 54.9
非製造業	5.9	31.6	62.5	△ 56.6
全業種	7.1	30.4	62.5	△ 55.4